

## 第5章 欧州諸国における教育コーディネーターの活用 によるキャリア教育のまとめ

---

ここでは第I部の総括として、主としてスウェーデンとイギリスのキャリア教育及び係るコーディネーターの全体としての特徴を整理するとともに、コーディネーターを活用しながら我が国のキャリア教育を推進していくため条件について考察する。

### 5-1 キャリア教育におけるコーディネーター推進の特徴

スウェーデン、イギリス両国のキャリア教育を推進するコーディネーター機能（体制）という面に着目して両者の特徴を整理すると以下のとおりである。

#### 5-1-1 スウェーデン

スウェーデンでは、伝統的に公的セクター主導でキャリア教育が推進されてきた。進路カウンセラーが専門職として学校内に配置され、学校内での子どもへの支援、キャリア教育の推進コーディネーターを行う（今回の調査で訪問した1校では、専門資格職ではないが、専任の PRAO コーディネーターが設置されていた）。

キャリア教育コーディネーターの仕事は、主として、企業への協力依頼、学校教員との調整、理解促進である。ただしPRAO及びトランポリンは、産業側にとっても、将来の顧客や担い手を確保するための重要な活動となっていた。生徒の職場体験を受け入れる職場側にも、企業側のキャリア教育担当者が設置されている。また商工会議所や経団連によるバックアップが形成されており、教育側と連携したプログラムやPRAOの意義、ノウハウを集約し、生徒、学校、企業向けに普及している。

つまり、スウェーデンのキャリア教育は公的教育セクターが中心に推進し、専門職が中心にコーディネーターとしての役割を果たしている。そして、個別の学校と企業との連携が円滑に機能するため、実践を取り巻く、産業側と教育界のいわばセクターレベルで確固たる「コーディネーターを支える」体制づくりが進んでいるといえるだろう。

#### 5-1-2 イギリス

一方イギリスでは、キャリア教育に係る特に Work Related Learning においては、EBLO がコーディネーターとなり、学校での職業体験プログラムが実施される。EBLO は、産業界との窓口ともなるし、教育内容の開発に携わることもある。また、学校内で実施される多様なキャリア関連のガイダンスや情報提供は、コネクションズから派遣されたパーソナルアドバイザー（PA）が教師と連携しながら実施している。

このようにイギリスの場合は、産業界と学校との接点に EBLO と呼ばれる団体が存在しつなぎ役となる。一方、学校内部ではコネクションズの専門家である PA が常駐し、日常的なキャリア支援を担う（場合によっては、産業界との繋ぎ役となる PA もいる）。また、教員の中にも、全てとはいえないがやはりコーディネーターと呼ばれる管理職教員が配置され、学校でのキャリア教育の開発・実施に際しての学校内での推進と外部機関との調整にあたっている。イギリスでは、このように学校内外の多様な

主体が係わり基本的な役割分担しつつも、それぞれの地域や学校の実状に即しながら学校と産業界が連携、融合したキャリア教育を推進している。

その背景としては、一つには政府レベルにおいて、学校と民間企業との連携がキャリア教育運営の方針として示されていることである。二つ目の背景は、イギリスの学校経営の自立性を基礎として、学校と民間とが連携したキャリア教育の推進に対して、イギリスの人材育成政策の推進機関である学習スキル協議会からの資金が提供される仕組みがある。民間にとっては学校との協力それ自体が社会的なビジネスチャンスとして存在している。

このような資金提供の仕組みも、学校と民間が一体となってキャリア教育を推進する重要な原動力となっている（ただし、学習スキル協議会からの資金提供は、47ブロックに設置された地域学習スキル協議会から2008年度に地方教育当局へ移管されることとなり、自治体の役割・責任が拡大した）。

## 5-2 コーディネーターを活用してキャリア教育を推進していくため条件

### 5-2-1 専門資格の設置、育成、活用

繰り返しとなるがスウェーデン、英国の両国ともに、学校におけるキャリア支援の専門職が育成・配置され、教育現場のキャリア支援を推進していたのが、大きな共通の特色である。スウェーデンの「進路カウンセラー」は学校教職員と同等の立場で生徒支援を行う教育専門職であり、一方、英国の「パーソナルアドバイザー」は、若年雇用支援の立場からコネクションズの枠組みの中で、若者との接点で包括的な支援を実施するために設置されたキャリア支援の専門職であった。スウェーデンの PRAO、及び英国の Work-related learning 等では、両者がともに、学校の中で、生徒諸個人へのキャリア形成上のアドバイスを行うとともに、産業側と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たすこともある。これらの資格は、いずれも国が認めた資格から成り立つものであり、つまりは、キャリア教育・支援の推進は専門的な知識・スキルが必要な仕事とのコンセンサスがある。

我が国においても、教育界、産業界の信頼を得ながら安定的にキャリア教育支援を推進するために、公的部門の認定による専門資格の整備を行うとともに、その育成と活用について社会的な必要意識を形成していく必要がある。

ところで我が国では、例えばキャリアカウンセラーなどキャリア形成支援に係わる専門家育成が既に進められているわけであり、こうした既存の関連資格を基礎としつつ、その上に、教育開発やコーディネーターに係る有効な能力基準を設定し認定する等、既存蓄積を生かす育成の仕組みづくりが求められよう。

### 5-2-2 地域レベルでの連携を支える基盤的態勢づくり

スウェーデンにおいて、学校界と商工会議所等の産業界が連携体制を構築し、学校と民間の個別の連携、実践を支えていることは既述のとおりである。

またイギリスにおいては、こうした連携体制づくりは一層活発である。コネクションズの運営については、地方教育当局のレベルで、学校関係者、産業界、行政、保護者、社会福祉関係者、警察等、多様な関係者がネットワークをつくり、地域レベルでの若者支援のあり方、コネクションズ活動の企画・実施を主導している。

またキャリア支援の専門家である PA も、地域でネットワークを形成し、相互の啓発・育成を実施す

るとともに、学校内でのキャリア教育の中心的なリーダー育成を進めている。

こうした諸外国の例をとるまでもなく、我が国においても今後学校と民間企業の連携によりキャリア教育を進めていく横断的な組織体制、民間・学校を問わずキャリア教育に関するスキルを高め各主体の中での推進リーダーを育成する仕組み等を、地方自治体レベルにおいて整備し、個別の実践を支える基盤とすべきであろう。

### 5-2-3 自立的な学校運営の推進及び学校教育を支援する民間団体の育成

両国とも、学校の人事権、予算権限などの自立性が高く、そこを背景として、キャリア支援専門職員の雇用が実現している。特に英国では財務的な裁量度合いも高いため、そこで民間コーディネーターの雇用、キャリア教育に関する学校と外部機関との共同プロジェクトなどが実現していた。つまり学校経営自体が企業的であり、民間のビジネスチャンスと結びつく可能性があり、学校・民間連携の推進力となっていることは既に述べた。

一方、我が国においては、現段階では学校での裁量範囲が小さく、自由に使用できる経費も限られてきた。しかしながら現在、我が国の地方分権の流れの中で、教育行政上の様々な権限を地方自治体に委譲する動きがある。また教育委員会それ自体のあり方についても、教育の分野によって、首長部局との連携や移管を進めようとする動きがある。また、個々の学校運営を巡っても、学校支援地域本部の設置といった地域からの支援活動を最大限に取り入れ、地域と学校が一体となった教育活動を進めようとする動きがある。

こうした公的教育の状況変化を見極めながら、地域・自治体として、学校の自発性を生かした取り組みを推進するとともに、こうした分野に貢献する地域の NPO や企業を積極的に育成支援する等、学校教育と産業が結びつきやすい環境を整えていくことが求められよう。

### 5-2-4 キャリア教育における目標と成果の明確化と共有

スウェーデン及びイギリスともに国主導のプランとしてキャリア教育のスキームが示され個々の教育現場での実践がなされている。それらの内容はいずれも企業での職業体験を推進する内容を含むものであるが、それだけに止まるものではない。スウェーデンの PRAO においては、特定職業への誘導というよりは、労働市場の理解や職業生活全般を含む広い視野からの指導が実施されている。イギリスのキャリア教育においては、職業体験を通じた職業観の涵養のみならず、市民性、健康や安全、道徳心などを含む広い範囲からの取り組み行われてきた。法定化された **Work-Related Learning** は、これらを統合した教科総合的な取り組みとして提唱されている。

キャリア教育の内容設計に関するこのようなアプローチは、両国ともに職業の流動性が高く、生涯の中で職業を何度か変える可能性が高い状況を前提とし、さらには若者の失業抑制と健全な市民としての社会参画といった社会政策の枠組みの中で形成されたものである。特にイギリスでは、若年失業率の抑制といった教育成果目標が明確であり、その結果を踏まえて、学校と産業が有機的に連携する意味・必要性を確認し、活動を促進していった。

我が国においても、生徒の職業観の育成を、ライフデザインと結びつけた広い視野にたつて進める動きは同様である。しかしながら、どのような社会的文脈にたつてキャリア教育の具体的な目標とその成果を定義し、その内容を設計するのか、再度の検討が必要といえるのではないか。そうした中で、学校と地域、産業の結びつきのあり方について検討し、具体的な目的と成果を共有しながら取り組みを進めていくことで、キャリア教育の PDCA サイクルを形成することができる。その中で相互連帯、共有さ

れた使命感に基づく連携が生まれ、地域が一体となったキャリア教育を持続的に発展させていくことが可能となるのではないだろうか。

(樋口 健)